

会計区分	01	一般会計
大事業	61	6つのまちづくり宣言
		目指す姿 政策体系に基づかないその他の事業
中事業	23	主要な取り組み
小事業	30	広報事業

## 令和6年度 事業評価書

事業主体	06700000	経営企画部 秘書広報課
02	総務費	01 総務管理費
07	市民まちづくり推進費	
-		目標値 -

インプット

事業実施の背景にある課題	市民からの信頼・共感を得るために、これまでの課題であった出しつぱなし、投げっぱなしの「お知らせ型広報」ではなく、「市民が知りたい情報」と「市民に伝えたい情報」を確実に「伝わる」ものにするための取り組みが求められている。
対象	市民
目的	わかりやすく確かな情報を市民に届け、市民との信頼関係を築くとともに、市政情報がより身近なものと感じられる広報を目指す。
概要	日本語版の広報紙を毎月発行するとともに、SNS等を有効的に活用しながら行政情報を発信する。また、市内の行事等を取り扱い、日刊紙やWEBメディアへ記事を提供することで、メディアを通した行政情報の発信も併せて行う。 ・広報紙の発行（日本語版を毎月10日に14,300部発行） ・日刊紙やWEBメディアへの記事提供 ・SNS等を活用した情報発信
事業費（千円）	R02 R03 R04 R05 R06
予算額	11,343 11,053 10,655 10,907 16,604
決算額	9,457 9,289 9,500 9,293 14,905
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	2,205 / 1,319

アウトプット

活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
広報紙アプリ「マチイロ」で「広報みのかも」を登録している人（人）	目標値	1,100	1,200	1,900	2,200	2,300
	実績値	1,259	1,896	2,173	2,490	2,596

アウトカム

KPI（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
広報みのかもを読んでいる人(%)	目標値	69	70	70	71	71
	実績値	67.9	70.2	66.3	68.3	69.3

評価分析

実績	広報紙14,200部/月発行 460頁作成(平均38.3頁/月) LINE友だち登録 18,601人 X(旧Twitter) フォロワー3,154人 Instagramフォロワー2,229人 YouTube登録者4,348人 R7.3月31日時点
	広報紙を情報のプラットホームとして、LINEや広報紙アプリ「マチイロ」、イーブックスなど、さまざまな媒体から広報紙の情報へアクセスできるよう継続的に環境を整備したことにより、SNSでの情報発信件数が増加したことによって、市民が知りたい情報を使い慣れた手段を活用して探せるようになったことで、市民の行政情報に対するアクセスが手軽にできるようになった。
効果	広報紙の情報へアクセスできる媒体としてのアプリの利便性を、継続的に広報紙などで広く啓発したことや、アプリに対する市民の慣れが、目標値を上回る結果につながったと考える。
	令和6年度よりホームページのリニューアルやSNSの活用を推進したことによって、行政情報を広報紙以外から得ることができるようになってきていることがKPI未達成の要因と考える。
KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因
	令和5年から6年度にかけて広報紙の読者数はKPIの数字には届かなかったが、微増したため、継続して広報紙自体の発行情報をインスタやLINE、youtubeなどのSNSのほか、CCネットやFMらでの市政情報番組で情報を発信し、広報紙の読者数を増加を目指す。また、現在広報紙については、必要な配布数（自治会加入数や市内市内の配布店舗数）に合わせ、年度ごとに印刷数を変更し、対応していく。

会計区分	01	一般会計
------	----	------

## 令和6年度 事業評価書

事業主体	06700000	経営企画部 秘書広報課
------	----------	-------------

インプット	事業実施の背景にある課題	地域に暮らす住民は、仕事や買い物などの生活圏が同じであるが、互いの情報を得る手段がなく、地域内の情報共有が乏しい状態である。単に日常的な情報の共有だけでなく、この地方で発生するといわれている南海トラフ大地震やこの地域でも実際に発生した河川の氾濫などの自然災害が発生した際の情報収集は貴重であり、確かな情報を素早く地域間で共有する必要がある。				
	対象	みのかも定住自立圏域の住民及び企業、団体				
	目的	コミュニティFMやケーブルテレビを通して、地域の誰もが自分たちの暮らす地域のさまざまな情報を入手できる状態になる				
	概要	地域を放送エリアとしているコミュニティFM局やケーブルテレビ局と連携して圏域内の情報に特化した番組制作を行い、圏域内の情報を積極的に発信。圏域内の情報格差を無くすとともに、生活圏が共通する自治体間で日常的に情報を共有できる環境を整備するもの。				
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
予算額	予算額	45,902	45,347	44,919	43,666	43,684
	決算額	42,510	45,346	44,917	43,661	13,311
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		631 /		300		
活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
各種広報媒体におけるコミュニティFMやケーブルテレビの周知回数 (回)	目標値		32	32	32	32
	実績値		48	37	25	54
KPI(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
コミュニティFM放送やケーブルテレビを通して情報を入手している人の割合(%)	目標値		20	30	35	35
	実績値		27.5	29	18.2	19.3

アウトプット

実績	実績	FMらら:みのかもヘッドライン・Radio junction(圏域内の情報番組)・美濃加茂市長_tv、朗読番組を制作・放送 CCNet:自然さんば・ミノカモストーリーのほか、市公式YouTubeチャンネル用としてレシピ番組を制作・放送。また、FMららで放送している美濃加茂市長_tvを収録・編集して放送
効果	効果	結果から、周知回数を増やすことが、直接的に成果指標には結び付きづらいことがわかった。美濃加茂市だけ見ると、コミュニティFM放送とケーブルテレビの視聴割合は増加している。

評価分析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	年度当初に実施した担当者会議において、令和5年度に目標に達していないことを伝え、市町村ごとに可能な範囲で周知を行うよう伝えたところ、イベントでのポケットティッシュ(コミュニティFM協力)の配布を行ったり、広報紙に掲載枠を設けたりするなどの取り組みを多く実施することができた。
KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	美濃加茂市におけるケーブルテレビの加入世帯は2割程度といずれも変化していないが、昨年度と比べ、視聴する割合が増加していることが調査結果からわかる。これは令和5年度から実施した、ケーブルテレビだけの配信にとどまらず、動画配信サイトのYouTubeへの掲載などが徐々に影響していることが考えられる。あわせて、コミュニティFMとの連携配信も効果が出ていると思われる。
実績からR07年度の事業の方向性	実績からR07年度の事業の方向性	いずれにしても、テレビ離れやラジオ離れといった、社会の変化にも大きく影響していることから、町村においても、これまでと同様の動きではなく、SNSとの連携やローカルを活かした、地域に入り込んだ番組企画や運営を実施する。これにより、視聴割合の増加を目指し、日常的にこれらの媒体を使えるような目指すこととする。あわせて、市町村間での連携の色をより強く考えた事業を実施していくこととする。

会計区分	01	一般会計
------	----	------

## 令和6年度 事業評価書

事業主体 06700000 経営企画部 秘書広報課

大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	02	総務費	01	総務管理費	12	諸費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	KPI	-				目標値	-
中事業	23	主要な取り組み								
小事業	33	いじめ問題対策連絡協議会費		目標年度	令和6年度					



インプット	事業実施の背景にある課題	深刻化するいじめ問題に対し、地域ぐるみの取組を実施し、監視の目を増やすことにより、いじめ発生を未然に防止する必要がある。
	対象	・子ども、いじめ防止等に関する機関や団体 ・市内に拠点を置く事業所
	目的	いじめ防止対策に関し各関係機関との情報を共有し、連携を図ることでいじめを撲滅し、いじめで悩む子どもたちゼロのまち、子どもたちが安心健やかに育つまちの実現を図る。
	概要	・いじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図る。 ・市内のいじめの現状について情報共有を図る。 ・いじめ防止に関する情報の提供
	事業費(千円)	R02 R03 R04 R05 R06
	予算額	48 77 51 47 47
	決算額	0 0 13 0 0
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	202 / 90

活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
啓発活動回数(累計回数)	目標値	10	12	14	16	18
	実績値	10	12	14	13	2

KPI(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
いじめ防止協力事業所件数(件)	目標値	35	125	130	135	140
	実績値	116	129	131	136	136

実績	実績	登録事業者数140件
	効果	市内136か所の事業所がいじめ防止協力事業所として、地域の見守りや声掛け等地域でいじめを未然に防ぐ雰囲気づくりを行った。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	広報紙においていじめ防止協力事業所の新規登録事業所を紹介していたが、令和6年度において新規事業所の申し込みがなく、紹介することができなかったため。
	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	商工会議所や市議会議員への呼びかけ、市広報紙での募集等を行ってきたが市内の一定の事業所において登録がなされており、新規で増えることが難しいため。

アウトカム	実績からR07年度の事業の方向性	いじめの防止には、互いの人格を尊重する人権教育的観点が必要で、ひとりづくり課が実施している人権教育・啓発事業に統合し、効果的に進める。(R5,R6に監査委員から同様の指摘有)



会計区分	01	一般会計
------	----	------

## 令和6年度 事業評価書

事業主体	06700000	経営企画部 秘書広報課
------	----------	-------------

大事業	61	6つのまちづくり宣言	政策体系に基づかないその他の事業	KPI	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費
		目指す姿					
中事業	23	主要な取り組み				目標値	-
小事業	34	市制70周年記念事業		目標年度	令和6年度		

インプット	事業実施の背景にある課題	昭和29年4月1日に美濃加茂市が誕生してから令和6年に70周年を迎える。美濃加茂市の功績や良さ、課題点など振り返るタイミングがなかなかない中、周年という節目で一度美濃加茂市について見つめ直す機会が必要である。
	対象	市民、市内企業及び市民団体等並びに美濃加茂市に縁のあるもの
	目的	昭和29年4月1日に美濃加茂市が誕生してから令和6年に70周年を迎える。美濃加茂市の功績や良さ、課題点など振り返るタイミングがなかなかない中、周年という節目で一度美濃加茂市について見つめ直す機会を設ける。 美濃加茂市のこれまでの歩みを振り返り、先人から受け継がれてきた歴史、文化、自然などの財産を次世代へ継承し、発展につなげていく。また、70周年をきっかけに幅広い世代の方々に本市への愛着を深めてもらう。
	概要	市制70周年記念式典の実施 特別労働者表彰 70周年記念企画事業に対する補助
	事業費(千円)	R02 R03 R04 R05 R06 予算額 9,737 決算額 7,244
アウトプット	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	937 / 179

活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
市民団体等が実施する補助事業に対する支援(のべ回数)	目標値					20
	実績値					38

KPI(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
市民団体等が企画する70周年記念事業の実施(団体数)	目標値					10
	実績値					11

実績	実績	・市制施行70周年記念式典の実施(11月3日) 来賓等、市内外350人が参加。市出身の田中慈人さんの記念ソングの披露、加茂農林高校演劇「逍遙の庭」の上演 ・市民企画事業の実施 11団体による企画事業をのべ34回実施。 様々なテーマの講演会、ビジネスコンテスト、マルシェ、コンサート等幅広い企画が実施された。 ・市民公募型事業(10月19,20日) リバーポートパークにて、音楽イベント「ONE PARK RIVER FES in MINO KAMO」を実施。2日間で約4,500人が参加。
	効果	70周年記念式典では、記念ソングの披露と市民の方の心に残る風景をまとめたイメージビデオの作成、文化振興課で作成したを記念誌の配布、逍遙博士をテーマにした演劇披露等、市内外の方に美濃加茂市の魅力を伝える機会となった。 市内の11団体がそれぞれのテーマで、美濃加茂市の歴史や文化の再発見と魅力の拡大につながる事業や地域課題を解決するための取組等を行なイベントを実施することで、将来的活動へつなげる機会となった。 市民公募型事業は、市内初の大型音楽フェスであり、両日で4,500人の県内外の人が訪れ、そのうち8割が初めてリバーポートパークを訪れたとのことで、同施設を含めた美濃加茂市への今後の集客に期待できる。
評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	また、各団体に対しては補助申請の段階から企画等の相談、協議を重ねることでイベント実施まで円滑に行なうことができた。
	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	市民団体等に対し、広報紙やHP、各SNSへの掲載及び担当課を通じた紹介を行うことで補助事業に対し、申請数が予想より多くなった。
アウトカム	実績からR07年度の事業の方向性	市制施行の周年事業であるため、次年度以降は実施しない。 各団体等が企画した事業については、それぞれ次年度以降も各団体において実施され、又はかたちを変えてその団体の運営につながっていくと聞いている。